

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 8日

上場会社名 株式会社森精機製作所

上場取引所 東大

コード番号 6141

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

奈良県

氏名 松山雄三

TEL (0743) 53 - 1143

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	86,878	22.6	2,140	18.0	3,453	-
12年 3月期	70,877	27.5	1,813	87.3	2,674	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	1,118	-	11.68	11.53	0.9	2.3	4.0
12年 3月期	2,436	-	25.32	-	1.8	1.7	3.8

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 -百万円 12年 3月期 -百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 95,818,007 株 12年 3月期 96,220,433 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	146,090	125,170	85.7	1,320.76
12年 3月期	150,070	131,466	87.6	1,366.50

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 94,771,400 株 12年 3月期 96,206,911 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	6,893	5,676	2,205	8,443
12年 3月期	569	3,102	16,897	9,089

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

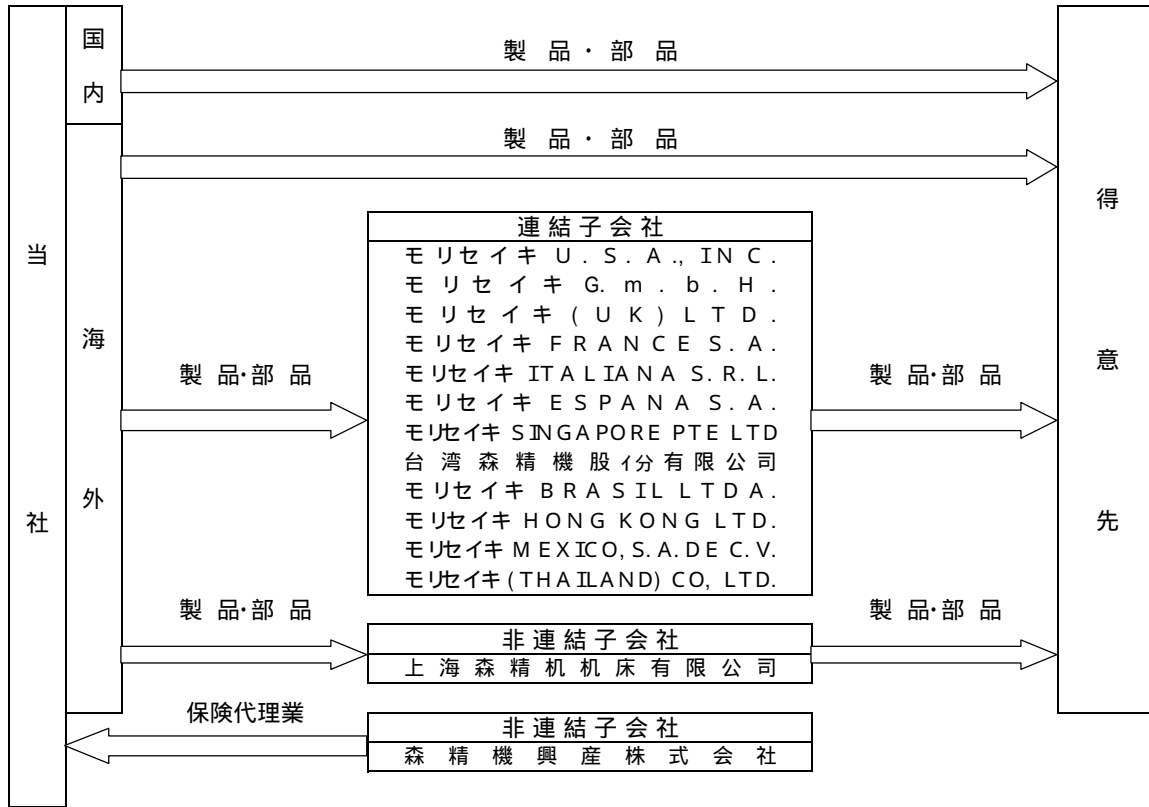
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	43,000	2,150	1,000
通期	86,000	4,300	2,000

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 21円 10銭

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 14社及び関連会社3社で構成され、マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の製造・販売を主な事業内容とし、更に保険代理業を行っております。

当グループの事業に係わる位置付けは、次の通りであります。



連結子会社、非連結子会社の事業内容は次の通りであります。

連結子会社

モリセイキ U.S.A., INC.	マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売
モリセイキ G.m.b.H.	同 上
モリセイキ (U.K) LTD.	同 上
モリセイキ FRANCE S.A.	同 上
モリセイキ ITALIANA S.R.L.	同 上
モリセイキ ESPANA S.A.	同 上
モリセイキ SINGAPORE PTE LTD	同 上
台湾 森精機 股 份 有 限 公 司	同 上
モリセイキ BRAS IL LTD A.	同 上
モリセイキ HONG KONG LTD.	同 上
モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V.	同 上
モリセイキ (THAILAND) CO, LTD.	同 上

非連結子会社

森精機興産株式会社	保険代理業
上海森精机机床有限公司	マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

持分法非適用関連会社

株式会社コナイティッド マニュファクチャリング ソリューションズ 他 2社	工作機械、産業用ロボットに関するシステムの診断・企画・設計・販売等
--	-----------------------------------

経営方針

1．経営の基本方針

当社は、「精度よく頑丈で故障しない機械を最善のサービスでユーザーに提供すること」を一貫した経営方針として活動しております。

2．利益配分に関する基本方針

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と経済情勢を勘案して配当金を決定し、株主各位のご期待に添うよう努力していく所存であります。当期につきましては1円増配し1株当たり7円とさせて頂く予定であります。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

3．中長期的な経営戦略

当社は、業績の向上を図るため、生産・研究開発・販売の各方面での強化・充実に努力しております。生産面では、最適な生産環境の中で品質管理の徹底と生産性の向上を図っており、研究開発面では、納期短縮・コスト削減に向け全開発部門すべてに3次元CADを導入いたしました。またユニット部品の兼用化、部品点数の削減を推し進め、自動車部品加工に適したライン対応のFMシリーズ、複合加工機MTシリーズ、NC旋盤ZTシリーズ、金型加工専用の立形マシニングセンタDシリーズ等、付加価値の高い新機種を積極的に市場に投入し、国内外で着実に成果を上げております。また、次世代対応のオペレーティングシステムでありますMAPPSを順次機械へ搭載中で、本年3月にはほぼ全機種への対応を完了しました。販売面では、国内販売・エンジニアリングの新拠点として昨年完成しました名古屋ビルが、自動車産業の中心地で情報発信基地としての重要な役割を果たし、自動車業界との関係を密接にしております。海外では、米国カリフォルニア州サクラメントにCNC工作機械とITとの融合を研究・開発するDTL(デジタルテクノロジーラボラトリー<デジタル工学研究所>)を昨年10月に設立し、次世代の工作機械の開発を開始しております。また、欧州におきましては、株式会社ツガミとの販売提携により、10月から、ツガミ製精密自動旋盤の販売を開始致し、着実に成果を上げております。そして、アジアにおきましては、上海にテクニカルセンタとして現地法人を昨年11月に設立し、本年4月より本格的な活動を始めました。このように当社は、業容拡大のために積極的に取り組んでいく所存であります。

経営成績

1. 当期の概況

当期の工作機械業界におきましては、欧州においては中型工作機械の受注が下げ止まり、上昇に転じておりますが、米州では情報通信関連、自動車関連の民間設備投資が急速に減速しております。日本では、情報通信関連の投資は落ちておりますが自動車関連の設備投資が引き続き活発であるため、受注が好調に推移しております。このような環境のもとで、当社はよりきめ細かな販売活動を積極的に推進し、ユーザーのニーズに適合する新製品の開発、生産コストの削減に全社を挙げて積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は前年同期を上回り、年度後半より円安傾向になったため、為替差益が発生しました。よって、連結売上高 86,878 百万円（対前年同期比 22.6%増）、連結営業利益 2,140 百万円（対前年同期比 18.0%増）、連結経常利益 3,453 百万円、連結当期純利益 1,118 百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しとして、米州におきましては、自動車、半導体及び情報通信関連の落ち込みにより当面厳しい状況が続くと予想されます。

欧州におきましては、引き続き安定した受注が得られると予想されます。

日本、アジアにおきましては、半導体、情報通信関連の落ち込みがありますが、自動車関連よりの受注が好調に推移しておりますので、緩やかな受注の増加を予想しております。

上半期の業績予想につきましては、連結売上高 43,000 百万円、連結営業利益 2,150 百万円、連結経常利益 2,150 百万円、連結中間純利益 1,000 百万円を見込んでおります。

通期の業績予想につきましては、連結売上高 86,000 百万円、連結営業利益 4,300 百万円、連結経常利益 4,300 百万円、連結当期純利益 2,000 百万円を見込んでおります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	58,939	39.3	60,606	41.5	1,667
現金及び預金	9,089		8,443		645
受取手形及び売掛金	14,686		19,719		5,032
たな卸資産	32,469		30,372		2,096
未収消費税等	446		274		172
繰延税金資産	1,014		395		618
その他	1,334		1,629		295
貸倒引当金	101		228		126
固定資産	88,508	59.0	85,483	58.5	3,025
(有形固定資産)	(75,038)	(50.0)	(73,333)	(50.2)	(1,705)
建物及び構築物	28,696		27,184		1,511
機械装置及び運搬具	12,446		12,581		135
土地	31,266		31,450		184
建設仮勘定	885		7		877
その他	1,743		2,107		363
(無形固定資産)	(576)	(0.4)	(767)	(0.5)	(190)
(投資その他の資産)	(12,894)	(8.6)	(11,383)	(7.8)	(1,511)
投資有価証券	12,618		9,191		3,426
長期前払費用	105		68		37
繰延税金資産	92		2,035		1,942
その他	77		88		11
為替換算調整勘定	2,622	1.7	-	-	2,622
資産合計	150,070	100.0	146,090	100.0	3,980

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	10,998	7.3	11,351	7.8	353
買掛金	6,181		6,631		449
未払金	2,285		1,826		459
未払法人税等	758		546		211
未払費用	330		348		17
賞与引当金	1,165		1,187		22
繰延税金負債	26		137		111
その他の他	250		673		422
固定負債	7,565	5.1	9,534	6.5	1,969
転換社債	7,155		7,155		-
繰延税金負債	14		-		14
長期未払金	382		-		382
退職給付引当金	-		2,379		2,379
その他の他	13		-		13
負債合計	18,563	12.4	20,886	14.3	2,322
(少数株主持分)					
少数株主持分	41	0.0	33	0.0	7
(資本の部)					
資本金	28,190	18.8	28,190	19.3	-
資本準備金	40,931	27.3	40,931	28.0	-
連結剰余金	62,372	41.5	61,228	41.9	1,143
その他有価証券評価差額金	-	-	2,233	1.5	2,233
為替換算調整勘定	-	-	2,941	2.0	2,941
自己株式	27	0.0	4	0.0	22
資本合計	131,466	87.6	125,170	85.7	6,295
負債、少数株主持分及び資本合計	150,070	100.0	146,090	100.0	3,980

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日		当連結会計年度 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	70,877	100.0	86,878	100.0	16,000
売 上 原 価	51,804	73.1	66,490	76.5	14,685
売 上 総 利 益	19,073	26.9	20,388	23.5	1,314
販売費及び一般管理費	17,259	24.3	18,247	21.0	987
営 業 利 益	1,813	2.6	2,140	2.5	326
営業外収益	740	1.0	1,530	1.8	790
受 取 利 息	267		107		160
受 取 配 当 金	86		79		7
為 替 差 益	-		1,058		1,058
そ の 他	385		286		99
営業外費用	5,228	7.4	217	0.3	5,011
社 債 利 息	42		42		-
社債発行差金償却	398		-		398
為 替 差 損	4,237		-		4,237
支 払 手 数 料	-		79		79
役 員 退 職 慰 労 金	-		74		74
そ の 他	550		20		529
経 常 利 益	2,674	3.8	3,453	4.0	6,128
特別利益	2,436	3.4	31	0.0	2,404
固定資産売却益	93		31		61
投資有価証券売却益	218		-		218
新株引受権戻入益	2,123		-		2,123
特別損失	567	0.8	1,629	1.9	1,061
固定資産除売却損	21		34		12
投資有価証券評価損	545		-		545
退職給付引当金繰入額	-		1,594		1,594
税金等調整前当期純利益	806	1.1	1,856	2.1	2,663
法人税、住民税及び事業税	652	0.9	375	0.4	276
法人税等調整額	980	1.4	364	0.4	615
少数株主損失	3	0.0	2	0.0	0
当 期 純 利 益	2,436	3.4	1,118	1.3	3,555

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
連結剰余金期首残高	65,842	62,372
連結剰余金	65,681	62,372
過年度税効果調整額	161	-
連結剰余金減少高	1,034	2,262
子会社の新規連結に伴う減少額	18	-
配当金	962	577
自己株式消却額	-	1,648
役員賞与金	53	36
(うち監査役賞与金)	(4)	(3)
当期純利益	2,436	1,118
連結剰余金期末残高	62,372	61,228

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益又は純損失()	806	1,856
減価償却額	5,694	5,794
有形固定資産除売却損	21	34
有形固定資産売却益	93	31
投資有価証券売却益	218	-
投資有価証券評価損	545	-
社債発行差金償却額	398	-
貸倒引当金の増加又は減少額()	295	118
退職給付引当金の増加額	-	2,379
賞与引当金の増加又は減少額()	207	22
受取利息及び受取配当金	354	186
社債利息	42	42
為替差損	663	-
為替差益	-	2,268
売上債権の増加()又は減少額	1,477	3,907
たな卸資産の増加()又は減少額	2,350	3,073
仕入債務の増加額	1,109	421
役員賞与の支払額	53	36
新株引受権戻入	2,123	-
その他	759	220
小計	2,688	7,095
利息及び配当金の受取額	380	186
利息の支払額	42	42
法人税等の支払額	3,596	346
営業活動によるキャッシュフロー	569	6,893
投資活動によるキャッシュフロー		
投資有価証券の売却による収入	1,689	-
投資有価証券の取得	-	255
関係会社株式の取得	-	130
関係会社出資金の取得	-	23
有形固定資産の売却による収入	1,184	84
有形固定資産の取得による支出	7,289	5,147
その他	1,312	204
投資活動によるキャッシュフロー	3,102	5,676
財務活動によるキャッシュフロー		
社債の返済による支出	15,907	-
利益による株式の消却による支出	-	1,648
配当金の支払額	962	577
その他	27	20
財務活動によるキャッシュフロー	16,897	2,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	342
現金及び現金同等物の増減額	20,814	645
現金及び現金同等物の期首残高	29,882	9,089
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	22	-
現金及び現金同等物期末残高	9,089	8,443

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

12社	モリセイキ U.S.A., INC.	モリセイキ G.m.b.H.
	モリセイキ (UK) LTD.	モリセイキ FRANCE S.A.
	モリセイキ ITALIANA S.R.L.	モリセイキ ESPANA S.A.
	モリセイキ SINGAPORE PTE LTD	台湾森精機股分有限公司
	モリセイキ BRASIL LTDA.	モリセイキ HONG KONG LTD.
	モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V.	モリセイキ (THAILAND) CO., LTD.

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

2社	森精機興産株式会社
	上海森精机机床有限公司

連結の範囲から除外した理由

非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

非連結子会社	2社	森精機興産株式会社 上海森精机机床有限公司
関連会社	3社	株式会社ユナイテッド マニュファクチャリング ソリューションズ 他2社

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社2社及び関連会社3社は、当期純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算期は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品・製品・商品 ……総平均法による原価法、ただし連結子会社は主として先入先出法による低価法
原材料 ……移動平均法による原価法
貯蔵品 ……最終仕入原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております）
時価のないもの ……移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……定率法を採用しておりますが、連結子会社は定額法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した連結財務諸表提出会社の建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年

無形固定資産…………… 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金…………… 連結財務諸表提出会社は、従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金……… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,594百万円)について、1年で費用処理しております。

(4)連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

連結財務諸表提出会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 為替予約取引

ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引

ヘッジ方針…………… 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法…………… ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<表示方法の変更>

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」については、当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「支払手数料」は79百万円であります。

<追加情報>

1. 退職給付の会計処理

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は1,851百万円多く、経常利益は250百万円少なく、税金等調整前当期純利益は1,844百万円少なく計上されております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品の会計処理

金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法（その他有価証券で時価のあるものについて、移動平均法による低価法（洗い替え方式）から決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定））及び外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準（為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理から原則的処理（外貨建金銭債権債務等を決算日レートで換算し、為替予約を時価法で評価する処理））並びに貸倒引当金の計上基準（一般債権については法定繰入率から貸倒実績率）について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が156百万円多く、税金等調整前当期純利益は4,142百万円多く計上されております。

3. 外貨建取引等の会計処理

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しておりますが、重要な影響はありません。なお、前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」（当連結会計年度末 2,941百万円）及び「少数株主持分」（当連結会計年度末 4百万円）に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 54,732 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 59,025 百万円
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは 次の通りであります。 投資有価証券(株式) 100 百万円	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは 次の通りであります。 投資有価証券(株式) 230 百万円 投資その他の資産のその他(出資金) 23 百万円
	3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって 決済処理しております。従って、当連結会計年度末日 は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日 満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 527 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の うち主要なものは以下の通りであります。 運賃 4,419 百万円 販売促進費 852 百万円 貸倒引当金繰入額 3 百万円 給料・賞与金 3,449 百万円 賞与引当金繰入額 312 百万円 減価償却費 1,546 百万円 研究開発費 2,053 百万円	1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の うち主要なものは以下の通りであります。 運賃 4,683 百万円 販売促進費 1,200 百万円 貸倒引当金繰入額 117 百万円 給料・賞与金 3,431 百万円 賞与引当金繰入額 301 百万円 退職給付引当金繰入額 197 百万円 減価償却費 1,578 百万円 研究開発費 2,640 百万円
2 研究開発費の総額 2,053 百万円	2 研究開発費の総額 2,640 百万円
3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 24 百万円 機械装置及び運搬具 23 百万円 土地 39 百万円 その他(工具器具備品) 6 百万円 <hr/> 合計 93 百万円	3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 3 百万円 機械装置及び運搬具 28 百万円 その他(工具器具備品) 0 百万円 <hr/> 合計 31 百万円
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7 百万円 機械装置及び運搬具 0 百万円 その他(工具器具備品) 13 百万円 <hr/> 合計 21 百万円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0 百万円 機械装置及び運搬具 30 百万円 その他(工具器具備品) 4 百万円 <hr/> 合計 34 百万円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	9,089 百万円	現金及び預金勘定
	現金及び現金同等物の期末残高	9,089 百万円	現金及び現金同等物の期末残高	8,443 百万円

(リース取引関係)

項 目	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)				当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																															
	借主側																																			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,807</td> <td>1,806</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>647</td> <td>581</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,455</td> <td>2,388</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>					取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円	機械装置及び運搬具	1,807	1,806	1	その他	647	581	65	合計	2,455	2,388	66	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>517</td> <td>451</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>517</td> <td>451</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価格相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>					取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円	工具器具及び備品等	517	451	66	合計	517	451	66
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円																																	
機械装置及び運搬具	1,807	1,806	1																																	
その他	647	581	65																																	
合計	2,455	2,388	66																																	
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円																																	
工具器具及び備品等	517	451	66																																	
合計	517	451	66																																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>47 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>19 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				1 年 以 内	47 百万円	1 年 超	19 百万円	計	66 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>36 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				1 年 以 内	30 百万円	1 年 超	36 百万円	計	66 百万円																
1 年 以 内	47 百万円																																			
1 年 超	19 百万円																																			
計	66 百万円																																			
1 年 以 内	30 百万円																																			
1 年 超	36 百万円																																			
計	66 百万円																																			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>444 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>444 百万円</td> </tr> </tbody> </table>				支 払 リ ー ス 料	444 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	444 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>62 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>62 百万円</td> </tr> </tbody> </table>				支 払 リ ー ス 料	62 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	62 百万円																				
支 払 リ ー ス 料	444 百万円																																			
減 価 償 却 費 相 当 額	444 百万円																																			
支 払 リ ー ス 料	62 百万円																																			
減 価 償 却 費 相 当 額	62 百万円																																			
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。																															
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>78 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>236 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>314 百万円</td> </tr> </tbody> </table>				1 年 以 内	78 百万円	1 年 超	236 百万円	計	314 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>64 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>208 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>272 百万円</td> </tr> </tbody> </table>				1 年 以 内	64 百万円	1 年 超	208 百万円	計	272 百万円																
1 年 以 内	78 百万円																																			
1 年 超	236 百万円																																			
計	314 百万円																																			
1 年 以 内	64 百万円																																			
1 年 超	208 百万円																																			
計	272 百万円																																			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前期(平成12年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	12,513	13,281	768
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	12,513	13,281	768
合 計	12,513	13,281	768

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所または大阪証券取引所の最終価格

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

105 百万円

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	519	692	173
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	519	692	173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	12,231	8,245	3,986
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	12,231	8,245	3,986
合 計	12,750	8,938	3,812

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	23

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	100
関 連 会 社 株 式	130
合 計	230

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社は、損益の安定化を図るため、通常の外貨建取引に係る輸出実績等を踏まえ必要な範囲内で先物為替予約を利用しております。また、外貨建債券の発行時に、外貨建の元本及び利息を取引相手方から受取り、予め決められた条件で円建の元本及び利息を相手方に支払う契約による通貨スワップ取引を利用してしております。これにより、外貨建資金調達に伴う元本及び利息の支払時における為替変動リスク等を排除し、実質的な円建固定金利での資金調達を行っております。そして、特定金銭信託に含まれる保有外貨建債券につきましても、通貨スワップ取引を利用し、将来生じるかもしれない為替変動リスク等を回避し、損益の安定化を図っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、通常の外貨建取引の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の目的 連結財務諸表提出会社は、通常業務の遂行上、常に外国為替レートや金利等の変動によるリスクに晒されており、安定的でかつ効率的な経営を行うため、これらのリスク要因を極力回避し、主要業務に関する課題に集中するための環境を整える必要があると考えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社で行っておりますデリバティブ取引は、上記のように、バランスシート上の資産と負債のリスクを効果的に軽減するためのものであり、これらの取引のリスクは重要なものではなく、また、当社が行っているデリバティブ取引の相手方は信用力の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生等の信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社ではデリバティブ取引については社内の「稟議規程」に従い、個別に担当取締役の決済を受け、取引の実行及び管理は経理部が行っております。 なお、連結子会社におきましては、デリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社は、損益の安定化を図るため、通常の外貨建取引に係る輸出実績等を踏まえ必要な範囲内で先物為替予約を利用してしております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の目的 連結財務諸表提出会社は、通常業務の遂行上、常に外国為替レートの変動によるリスクに晒されており、安定的でかつ効率的な経営を行うため、これらのリスク要因を極力回避し、主要業務に関する課題に集中するための環境を整える必要があると考えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

連結財務諸表提出会社が利用しているデリバティブ取引は、「外貨取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てられているため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外 の 取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,037	-	8,557	519
	ユーロ	3,025	-	3,032	6
	英ポンド	925	-	943	17
	合 計	11,989	-	12,532	543

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社は、平成2年4月より退職金制度の全部について厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
(1)退職給付債務	17,137
(2)年金資産	13,615
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	3,522
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-
(5)未認識数理計算上の差異	1,143
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	2,379
(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	2,379

3. 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)	
(1)勤務費用	930
(2)利息費用	482
(3)期待運用収益(減算)	552
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	1,594
(5)退職給付費用(1)+(2)-(3)+(4)	2,454

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
(1)割引率	3.0%
(2)期待運用収益率	1.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年
(5)会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	繰延税金資産		(1)流動の部 繰延税金資産
	繰越欠損金	1,099百万円	賞与引当金	245百万円
	賞与引当金	160百万円	外国税額控除	227百万円
	その他	267百万円	その他	73百万円
	繰延税金資産合計	1,528百万円	繰延税金資産合計	547百万円
	繰延税金負債	421百万円	繰延税金負債	
	繰延税金資産の純額	1,107百万円	留保利益	151百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債合計	151百万円
	特別償却準備金	226百万円	繰延税金資産の純額	395百万円
	資産圧縮準備金	149百万円	繰延税金負債	
	その他	26百万円	会計処理統一に伴う差額	120百万円
	繰延税金負債合計	401百万円	その他	17百万円
	繰延税金資産		繰延税金負債の合計	137百万円
	外国税額控除	192百万円	2)固定の部	
	厚生年金特別掛金	158百万円	繰延税金資産	
	その他	9百万円	退職給付引当金超過額	985百万円
	繰延税金資産合計	361百万円	その他有価証券評価差額金	1,578百万円
	繰延税金負債の純額	40百万円	その他	86百万円
			繰延税金資産合計	2,651百万円
			繰延税金負債	
			特別償却準備金	291百万円
			資産圧縮準備金	148百万円
			その他	175百万円
			繰延税金負債合計	615百万円
			繰延税金資産の純額	2,035百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,729	25,916	20,720	511	70,877	-	70,877
(2)セグメント間の内部売上高	43,090	714	647	124	44,576	(44,576)	-
計	66,819	26,631	21,368	635	115,454	(44,576)	70,877
営業費用	66,714	26,309	22,414	747	116,185	(47,121)	69,064
営業利益	104	321	(1,046)	(111)	(731)	2,545	1,813
資産	121,892	20,832	16,520	1,654	160,899	(10,828)	150,070

(注)1. 営業費用に含まれる共通費は全てセグメントに配賦しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,856百万円でありその主なものは親会社での余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州 . . . アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧 州 . . . ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,369	28,530	19,317	659	86,878	-	86,878
(2)セグメント間の内部売上高	41,012	678	506	187	42,384	(42,384)	-
計	79,382	29,209	19,823	846	129,262	(42,384)	86,878
営業費用	77,311	29,315	19,978	945	127,551	(42,814)	84,737
営業利益	2,070	(106)	(155)	(98)	1,710	429	2,140
資産	124,860	20,910	15,471	1,360	162,603	(16,512)	146,090

(注)1. 営業費用に含まれる共通費は全てセグメントに配賦しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,512百万円でありその主なものは親会社での余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州 . . . アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧 州 . . . ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ

4. 「追加情報」に記載のとおり退職給付の会計処理を変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ「日本」において営業利益が250百万円少なく計上されております。

3. 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	27,187	22,898	1,212	128	51,425
連結売上高					70,877
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.4	32.3	1.7	0.2	72.6

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州 . . . アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ、メキシコ

欧 州 . . . ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウエー、
スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ

アジア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	29,288	22,506	1,943	344	54,081
連結売上高					86,878
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.7	25.9	2.2	0.4	62.2

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州 . . . アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ、メキシコ

欧 州 . . . ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウエー、
スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ

アジア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア

(関連当事者との取引)

特記すべき事項はありません。

生産実績

機種別生産実績

(単位:台、百万円)

品名	期別 区分	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		数量	金額	数量	金額
マシニングセンタ		1,886	31,623	2,644	44,713
数値制御装置付旋盤		2,533	31,421	2,897	35,370
複合加工機 M T		17	838	77	2,937
その他の製品		14	29	23	99
合計		4,450	63,911	5,641	83,119

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっております。
 2. 部品等は各機種に含んで表示しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位:台、百万円、%)

品名	期別 区分	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
		数量	金額	比率	数量	金額	比率
マシニングセンタ		1,972	33,065	46.7	2,532	42,819	49.3
数値制御装置付旋盤		2,616	32,450	45.8	3,036	37,066	42.7
複合加工機 M T		6	296	0.4	39	1,488	1.7
ソフト		-	43	0.0	-	60	0.0
パーツ		-	4,215	6.0	-	4,396	5.1
サービス		-	721	1.0	-	933	1.1
その他		-	85	0.1	-	112	0.1
合計		4,594	70,877	100.0	5,607	86,878	100.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 8日

上場会社名 株式会社森精機製作所

上場取引所 東大

コード番号 6141

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

奈良県

氏名 松山雄三

TEL (0743) 53 - 1143

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 8日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	79,382	18.8	1,031	-	2,532	-
12年 3月期	66,819	28.4	788	-	3,492	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	491	-	5.13	-	0.4	1.8	3.2
12年 3月期	986	-	10.25	-	0.8	2.3	5.2

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 95,826,343 株 12年 3月期 96,225,427 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
13年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	7.00	0.00	7.00	663	135.0	0.5
12年 3月期	6.00	0.00	6.00	577	-	0.5

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	141,378	121,945	86.3	1,286.67
12年 3月期	142,776	125,949	88.2	1,308.90

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 94,775,427 株 12年 3月期 96,225,427株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	40,000	2,000	1,200	0.00	-	-
通期	80,000	4,000	2,400	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25円 32銭

1. (1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	51,603	36.2	54,221	38.4	2,617
現金及び預金	7,602		7,057		544
受取手形	798		1,649		851
売掛金	23,892		27,568		3,675
自己株式	27		4		22
商製品	-		74		74
製成品	3,248		3,314		65
原材料	7,191		8,112		920
仕掛品	6,588		4,668		1,920
貯蔵品	177		104		73
繰延税金資産	1,377		487		890
未収消費税等	446		274		172
その他	373		1,027		653
貸倒引当金	122		122		-
固定資産	91,172	63.8	87,156	61.6	4,015
(有形固定資産)	(67,859)	(47.5)	(64,982)	(46.0)	(2,877)
建物	24,465		22,736		1,729
構築物	1,226		1,080		146
機械及び装置	10,896		10,422		474
車両運搬具	74		57		17
工具器具及び備品	1,191		1,244		53
土地	29,433		29,433		-
建設仮勘定	571		7		563
(無形固定資産)	(540)	(0.4)	(715)	(0.5)	(174)
ソフトウェア	520		695		174
施設利用権	0		0		0
電話加入権	19		19		-
(投資その他の資産)	(22,772)	(15.9)	(21,459)	(15.1)	(1,313)
投資有価証券	12,518		8,961		3,556
関係会社株式	7,511		7,641		130
関係会社出資金	2,615		2,638		23
長期前払費用	105		68		37
繰延税金資産	-		2,127		2,127
その他	21		21		0
資産合計	142,776	100.0	141,378	100.0	1,397

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	9,274	6.5	9,899	7.0	624
買掛金	5,841		6,303		462
未払金	1,664		1,297		367
未払費用	330		347		16
未払法人税等	210		128		81
預り金	62		91		28
賞与引当金	1,165		1,187		21
その他	-		543		543
固定負債	7,551	5.3	9,534	6.7	1,982
転換社債	7,155		7,155		-
繰延税金負債	14		-		14
長期未払金	382		-		382
退職給付引当金	-		2,379		2,379
負債合計	16,826	11.8	19,433	13.7	2,606
(資本の部)					
資本金	28,190	19.7	28,190	20.0	-
資本準備金	40,931	28.7	40,931	29.0	-
利益準備金	2,500	1.8	2,570	1.8	70
その他の剰余金	54,327	38.0	52,486	37.1	1,840
特別償却準備金	297		394		96
資産圧縮積立金	227		219		8
別途積立金	53,800		52,800		1,000
当期末処分利益	2		926		929
その他有価証券評価差額金	-		2,233	1.6	2,233
資本合計	125,949	88.2	121,945	86.3	4,004
負債及び資本合計	142,776	100.0	141,378	100.0	1,397

1. (2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		当 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	66,819	100.0	79,382	100.0	12,563
売 上 原 価	54,134	81.0	63,988	80.6	9,853
売 上 総 利 益	12,684	19.0	15,394	19.4	2,709
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,473	20.2	14,362	18.1	888
営 業 利 益	788	1.2	1,031	1.3	1,820
営 業 外 収 益	2,523	3.8	1,679	2.1	844
受 取 利 息	174		36		138
受 取 配 当 金	2,066		450		1,616
為 替 差 益	-		1,110		1,110
そ の 他	282		82		200
営 業 外 費 用	5,227	7.8	177	0.2	5,049
社 債 利 息	42		42		-
社 債 発 行 差 金 償 却	398		-		398
為 替 差 損	4,282		-		4,282
支 払 手 数 料	-		50		50
役 員 退 職 慰 労 金	-		74		74
そ の 他	504		10		493
経 常 利 益	3,492	5.2	2,532	3.2	6,025
特 別 利 益	2,405	3.6	8	0	2,397
固 定 資 産 売 却 益	23		8		14
投 資 有 価 証 券 売 却 益	218		-		218
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	40		-		40
新 株 引 受 権 戻 入 益	2,123		-		2,123
特 別 損 失	564	0.9	1,624	2.0	1,060
固 定 資 産 売 却 損	0		3		3
固 定 資 産 除 却 損	18		27		9
投 資 有 価 証 券 評 価 損	545		-		545
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		1,594		1,594
税 引 前 当 期 純 利 益	1,650	2.5	916	1.2	2,567
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	233	0.3	98	0.2	135
法 人 税 等 調 整 額	898	1.3	326	0.4	1,225
当 期 純 利 益	986	1.5	491	0.6	1,477
前 期 繰 越 利 益	153		230		77
過 年 度 税 効 果 調 整 額	465		-		465
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	210		-		210
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	161		-		161
自 己 株 式 消 却 額	-		1,648		1,648
当 期 未 処 分 利 益	2		926		929

1. (3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成12年3月期)	当 期 (平成13年3月期)	増 減
当期未処分利益又は当期未処理損失()	2	926	929
資産圧縮積立金取崩高	8	8	0
別途積立金取崩高	1,000	2,000	1,000
合 計	1,011	1,081	70
利益処分類			
利 益 準 備 金	70	80	10
配 当 金	577	663	86
役 員 賞 与 金	36	38	2
(うち監査役賞与金)	(3)	(3)	(0)
特 別 償 却 準 備 金	96	17	79
次 期 繰 越 利 益	230	281	51

(注) 1. 1株当たりの配当金 前期 6.0円 当期 7.0円

2. 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条の規程に基づき、平成13年3月期に1,450千株(1,648百万円)の自己株式を取得し、消却しております。

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料…………… 移動平均法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

仕掛品・製品・商品…………… 総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年～50年

機械及び装置 2年～17年

無形固定資産…………… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく

定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められている額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,594百万円）については、1年で費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 為替予約取引

ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引

ヘッジ方針…………… 当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

<表示方法の変更>

前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」については、当期において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の「支払手数料」は46百万円であります。

<追加情報>

1. 退職給付の会計処理

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,851百万円増加し、経常利益は250百万円少なく、税引前当期純利益は1,844百万円少なく計上されております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品の会計処理

金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法（その他有価証券で時価のあるものについて、移動平均法による低価法（洗い替え方式）から決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定））及び外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準（為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理から原則的処理（外貨建金銭債権債務等を決算日レートで換算し、為替予約を時価法で評価する処理））並びに貸倒引当金の計上基準（一般債権については法定繰入率から貸倒実績率）について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が156百万円多く、税引前当期純利益は4,142百万円多く計上されております。

3. 外貨建取引等の会計処理

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しておりますが、重要な影響はありません。

<注記>

(貸借対照表関係)

第 52 期 (平成12年 3月31日現在)			第 53 期 (平成13年 3月31日現在)	
1. 主な外貨建資産・負債			1.	
科目	外貨額	貸借対照表計上額		
売掛金	72,394千米ドル	7,684百万円		
	7,651千英ポンド	1,294百万円		
	73,399千ユーロ	7,475百万円		
関係会社株式	19,500千米ドル	2,778百万円		
	2,173千英ポンド	554百万円		
	14,000千シンガポールドル	1,056百万円		
	55,800千仏フラン	1,391百万円		
	530,000千スウェーデンセク	611百万円		
	207,000千台湾ドル	993百万円		
関係会社出資金	19,600千独マルク	1,406百万円		
	14,760,000千伊リラ	1,209百万円		
2. 有形固定資産の減価償却累計額		52,527百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額	56,082百万円
3. 授権株式数 発行済株式数		159,000千株 96,225千株	3. 授権株式数 発行済株式数	157,550千株 94,775千株
4. 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金		19,614百万円	4. 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 受取手形	19,945百万円 284百万円
			5. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形	527百万円

(損益計算書関係)

第 5 2 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)	第 5 3 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)																																		
<p>1. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">43,090 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">1,980 百万円</td> </tr> </table>	売 上 高	43,090 百万円	受 取 配 当 金	1,980 百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">42,001 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">370 百万円</td> </tr> </table>	売 上 高	42,001 百万円	受 取 配 当 金	370 百万円																										
売 上 高	43,090 百万円																																		
受 取 配 当 金	1,980 百万円																																		
売 上 高	42,001 百万円																																		
受 取 配 当 金	370 百万円																																		
<p>2. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち 主要なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運 賃</td> <td style="text-align: right;">3,903 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業 務 委 託 料</td> <td style="text-align: right;">1,040 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">389 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 促 進 費</td> <td style="text-align: right;">367 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 料 ・ 賞 与 金</td> <td style="text-align: right;">2,096 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">312 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">572 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">2,053 百万円</td> </tr> </table>	運 賃	3,903 百万円	業 務 委 託 料	1,040 百万円	販 売 手 数 料	389 百万円	販 売 促 進 費	367 百万円	給 料 ・ 賞 与 金	2,096 百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	312 百万円	減 価 償 却 費	572 百万円	研 究 開 発 費	2,053 百万円	<p>2. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち 主要なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運 賃</td> <td style="text-align: right;">4,241 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業 務 委 託 料</td> <td style="text-align: right;">1,012 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">414 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 促 進 費</td> <td style="text-align: right;">566 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 料 ・ 賞 与 金</td> <td style="text-align: right;">2,106 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">197 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">587 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">2,594 百万円</td> </tr> </table>	運 賃	4,241 百万円	業 務 委 託 料	1,012 百万円	販 売 手 数 料	414 百万円	販 売 促 進 費	566 百万円	給 料 ・ 賞 与 金	2,106 百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	301 百万円	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	197 百万円	減 価 償 却 費	587 百万円	研 究 開 発 費	2,594 百万円
運 賃	3,903 百万円																																		
業 務 委 託 料	1,040 百万円																																		
販 売 手 数 料	389 百万円																																		
販 売 促 進 費	367 百万円																																		
給 料 ・ 賞 与 金	2,096 百万円																																		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	312 百万円																																		
減 価 償 却 費	572 百万円																																		
研 究 開 発 費	2,053 百万円																																		
運 賃	4,241 百万円																																		
業 務 委 託 料	1,012 百万円																																		
販 売 手 数 料	414 百万円																																		
販 売 促 進 費	566 百万円																																		
給 料 ・ 賞 与 金	2,106 百万円																																		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	301 百万円																																		
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	197 百万円																																		
減 価 償 却 費	587 百万円																																		
研 究 開 発 費	2,594 百万円																																		
<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23 百万円</td> </tr> </table>	機 械 及 び 装 置	20 百万円	車 輛 運 搬 具	2 百万円	合 計	23 百万円	<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 百万円</td> </tr> </table>	建 物	3 百万円	機 械 及 び 装 置	5 百万円	合 計	8 百万円																						
機 械 及 び 装 置	20 百万円																																		
車 輛 運 搬 具	2 百万円																																		
合 計	23 百万円																																		
建 物	3 百万円																																		
機 械 及 び 装 置	5 百万円																																		
合 計	8 百万円																																		
<p>4. _____</p>	<p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table>	機 械 及 び 装 置	3 百万円																																
機 械 及 び 装 置	3 百万円																																		
<p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18 百万円</td> </tr> </table>	建 物	6 百万円	構 築 物	0 百万円	機 械 及 び 装 置	0 百万円	車 輛 運 搬 具	0 百万円	工 具 器 具 及 び 備 品	10 百万円	合 計	18 百万円	<p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 付 属 設 備</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27 百万円</td> </tr> </table>	建 物 付 属 設 備	0 百万円	機 械 及 び 装 置	22 百万円	工 具 器 具 及 び 備 品	4 百万円	合 計	27 百万円														
建 物	6 百万円																																		
構 築 物	0 百万円																																		
機 械 及 び 装 置	0 百万円																																		
車 輛 運 搬 具	0 百万円																																		
工 具 器 具 及 び 備 品	10 百万円																																		
合 計	18 百万円																																		
建 物 付 属 設 備	0 百万円																																		
機 械 及 び 装 置	22 百万円																																		
工 具 器 具 及 び 備 品	4 百万円																																		
合 計	27 百万円																																		
<p>6. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">2,053 百万円</td> </tr> </table>		2,053 百万円	<p>6. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">2,594 百万円</td> </tr> </table>		2,594 百万円																														
	2,053 百万円																																		
	2,594 百万円																																		

(リース取引関係)

項 目	第 52 期 (自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				第 53 期 (自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																											
借主側																																		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th>期末残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,807</td> <td>1,806</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>647</td> <td>581</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,455</td> <td>2,388</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	機械及び装置	1,807	1,806	1	工具器具及び備品等	647	581	65	合 計	2,455	2,388	66	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th>期末残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>517</td> <td>451</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>517</td> <td>451</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	工具器具及び備品等	517	451	66	合 計	517	451	66				
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円																															
機械及び装置	1,807	1,806	1																															
工具器具及び備品等	647	581	65																															
合 計	2,455	2,388	66																															
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円																															
工具器具及び備品等	517	451	66																															
合 計	517	451	66																															
	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>なお、取得価格相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																													
(2) 未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>47 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>19 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1 年 以 内	47 百万円	1 年 超	19 百万円	計	66 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>36 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1 年 以 内	30 百万円	1 年 超	36 百万円	計	66 百万円																				
1 年 以 内	47 百万円																																	
1 年 超	19 百万円																																	
計	66 百万円																																	
1 年 以 内	30 百万円																																	
1 年 超	36 百万円																																	
計	66 百万円																																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>413 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>413 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	413 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	413 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>62 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>62 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	62 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	62 百万円																								
支 払 リ ー ス 料	413 百万円																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	413 百万円																																	
支 払 リ ー ス 料	62 百万円																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	62 百万円																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。																													
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>62 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>68 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	62 百万円	1 年 超	68 百万円	計	130 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>48 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	50 百万円	1 年 超	48 百万円	計	99 百万円																				
1 年 以 内	62 百万円																																	
1 年 超	68 百万円																																	
計	130 百万円																																	
1 年 以 内	50 百万円																																	
1 年 超	48 百万円																																	
計	99 百万円																																	

(有価証券関係)

当 期 (平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	第52期 (自平成11年4月1日至平成12年3月31日現在)		第53期 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日現在)	
	1. 繰延税金資産及繰延税金負債の主な原因別の内訳	繰延税金資産		(1)流動の部
	繰越欠損金	1,099 百万円	繰延税金資産	
	賞与引当金	160 百万円	賞与引当金	245 百万円
	その他	175 百万円	外国税額控除	227 百万円
	繰延税金資産合計	1,435 百万円	その他	14 百万円
	繰延税金負債	58 百万円	繰延税金資産合計	487 百万円
	繰延税金資産の純額	1,377 百万円	(2)固定の部	
	繰延税金負債		繰延税金資産	
	特別償却準備金	226 百万円	退職給付引当金超過	985 百万円
	資産圧縮準備金	149 百万円	有価証券評価差額金	1,578 百万円
	繰延税金負債合計	375 百万円	その他	3 百万円
	繰延税金資産		繰延税金資産合計	2,568 百万円
	外国税額控除	192 百万円	繰延税金負債	
	厚生年金特別掛金	158 百万円	特別償却準備金	291 百万円
	その他	9 百万円	資産圧縮準備金	149 百万円
	繰延税金資産合計	361 百万円	繰延税金負債合計	440 百万円
	繰延税金負債の純額	14 百万円	繰延税金資産の純額	2,127 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			法定実効税率	41.4%
			(調整)	
			交際費等永久に損金に参入されない項目	1.7
			受取配当金等永久に損金に参入されない項目	2.9
			住民税均等割等	4.5
			その他	1.7
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4

役員の変動

(1)代表者の変動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の変動 (平成 13年 6月 28日付け)

新任取締役候補

松山 雄三 (現 経理部長)